

5 県政サポーターアンケートの結果

令和6年2月に実施した県政サポーターアンケート「地域公共交通の利用実態と意識調査について」から、公共交通の利用状況やニーズ等を整理しました。

(1) アンケートの概要

①アンケート期間

令和6年2月1日～令和6年2月7日

②回答数

2,498人（配布数3,569人、回答率は70.0%）

(2) 日常生活でのバスの利用頻度

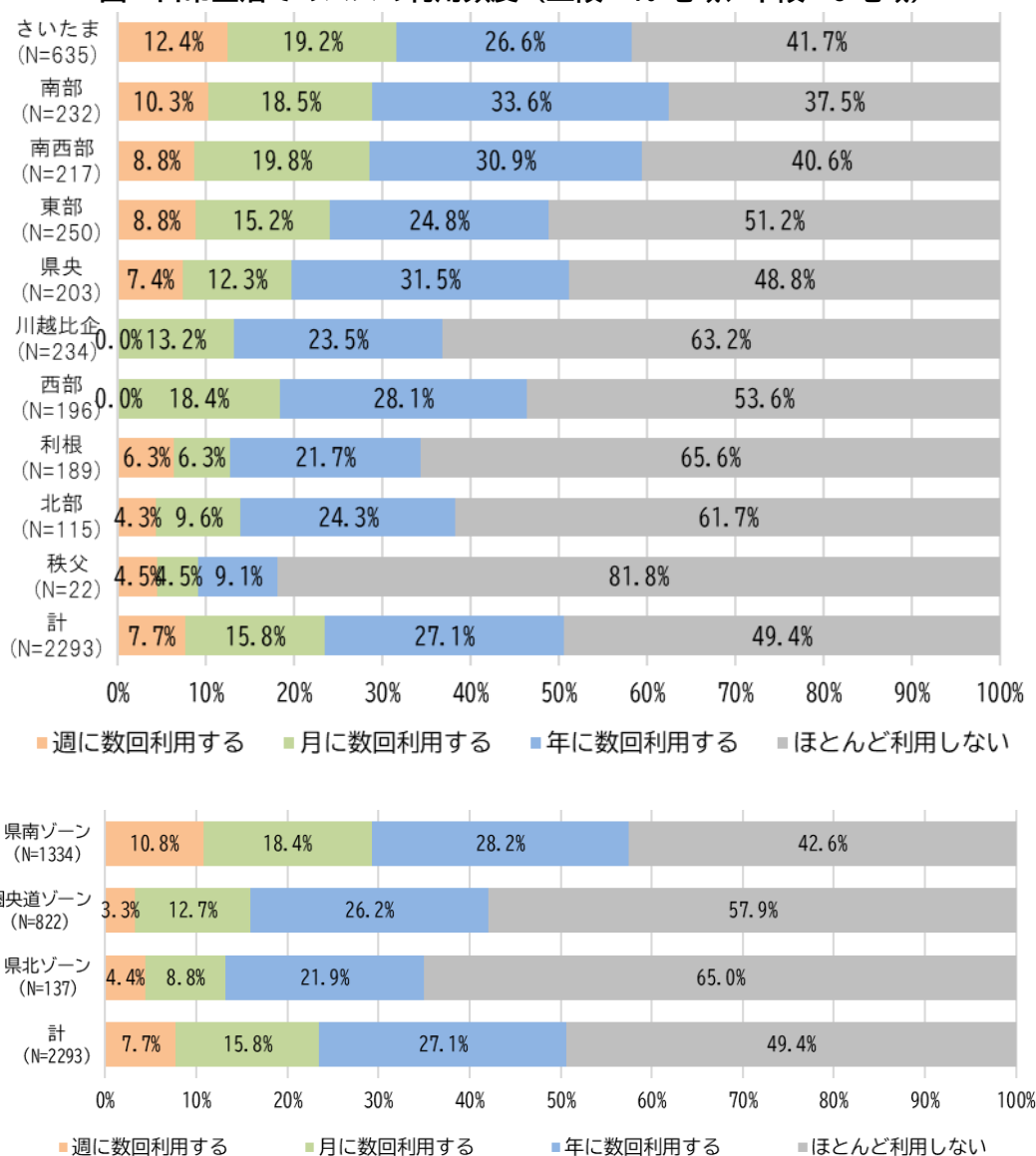
普段の生活ではバスをほとんど利用しない人がどの地域でも多く、県全体では約半数に上ります。

利用頻度は「年に数回利用する」→「月に数回利用する」→「週に数回利用する」と頻度が高くなるにつれて割合は小さくなっています。これは10地域、概ね同じ傾向です。

地域別では、県南ゾーンのさいたま・南部地域で「週に数回利用する」割合が10%を超えており、他の地域よりも頻度の高い利用が多くなっています。

北部に行くほど、「ほとんど利用しない」人の割合が高くなっています。

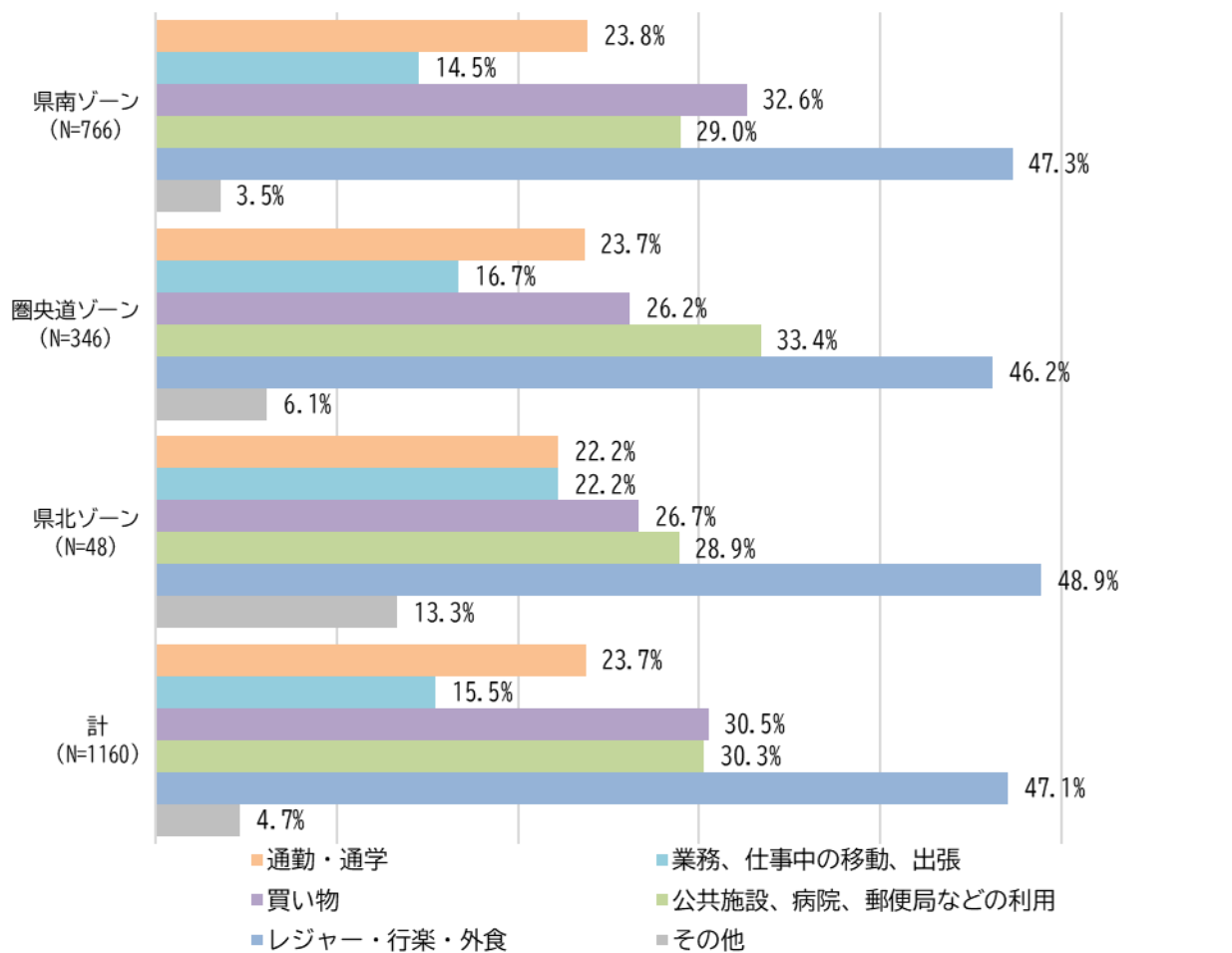
図 日常生活でのバスの利用頻度（上段：10地域、下段：3地域）



（３）日常生活でのバスを利用する目的

普段の生活でのバスの利用目的は最も多いのが「レジャー・行楽・外食」でどの地域でも概ね半数程度に上ります。次いで多いのは「公共施設、病院、郵便局などの利用」や「買い物」で、買い物での利用は県南ゾーンほど高く、圏央道ゾーン・県北ゾーンではやや低い結果となっています。

図 日常生活でのバスの利用目的



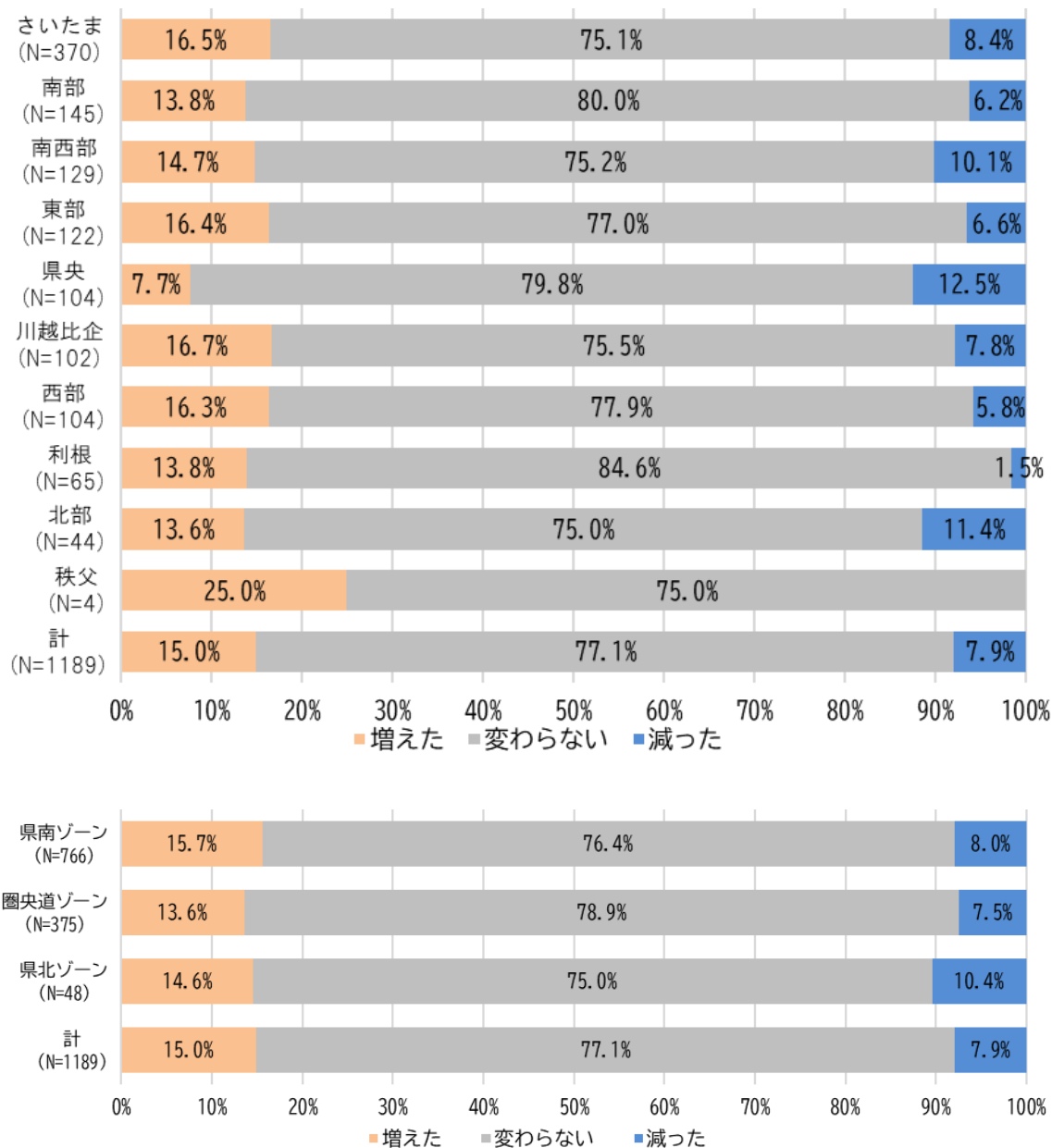
(4) バスの利用頻度の変化（コロナ禍前からの変化）

コロナ禍前後でのバス利用頻度の変化では、県全体で 80%程度が「変わらない」状況で、増えた人と減った人を比べると、増えた人（15%）のほうが減った人（8%）を上回っています。

地域別でも、県全体と同様の傾向ですが、県央地域（10 地域区分）だけ、バスの利用頻度が減少した人が、増加した人を上回っています

ただ、北部の地域ほど、コロナ禍前に比べて「減った」と回答した人の割合が大きい傾向が見られます。

図 日常生活でのバスの利用頻度の変化（上段：10 地域、下段：3 地域）



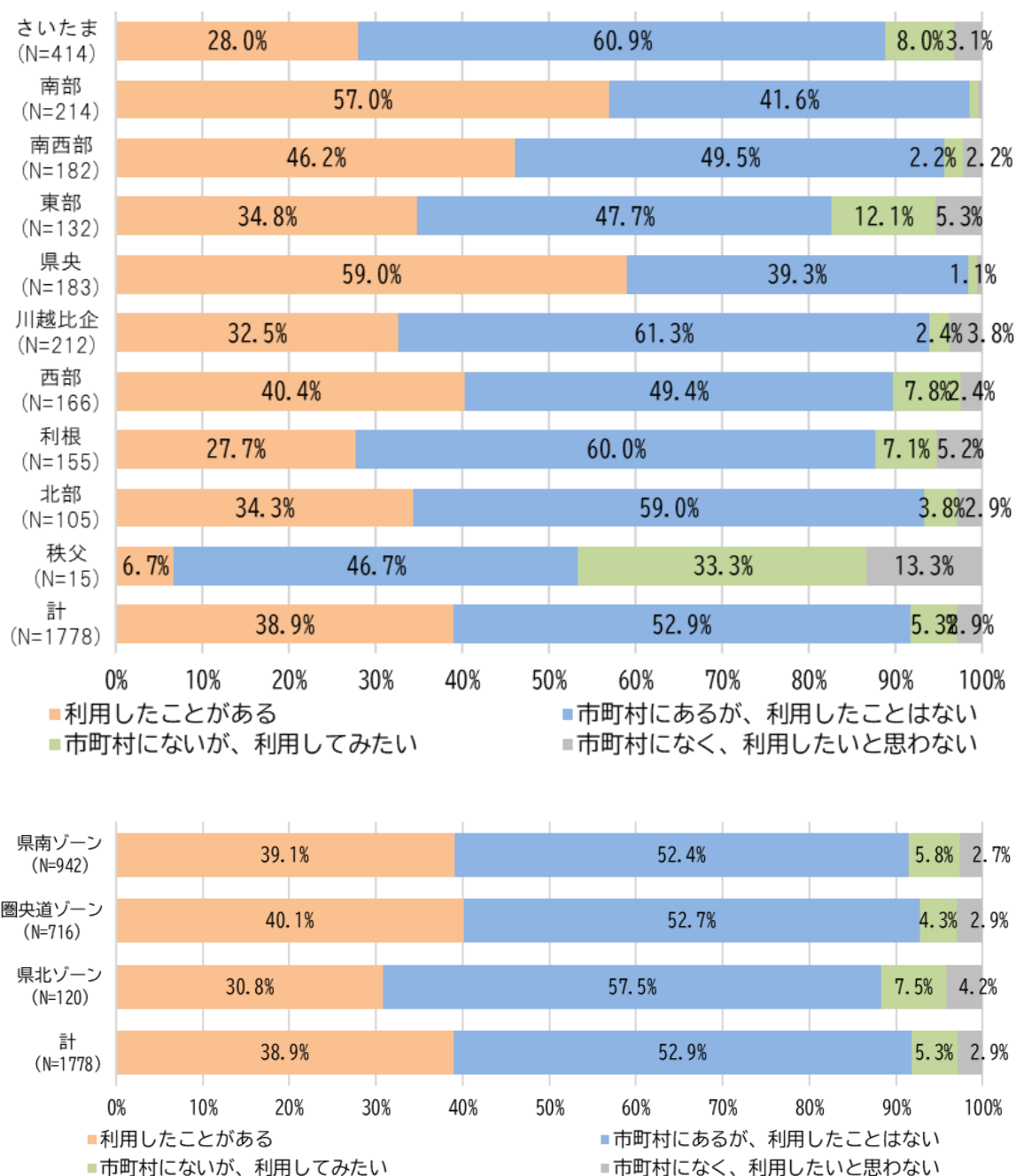
(5) コミュニティバスやデマンド交通の利用状況

コミュニティバスやデマンド交通を利用したことがある人は県全体では40%程度で、市町村にコミュニティバス・デマンド交通があっても利用したことがない人の方が多くなっています(53%程度)。また、市町村で運行されていない場合でも、利用してみたいと思う人は5%程度にとどまっています。

10 地域別でみると、南部や県央では利用したことがある人が半数以上いるが、さいたまや利根では30%に満たないなど、差が見られます。

3 地域別では、県北ゾーンの「利用したことがある」人の割合が他の2 地域に比べて低くなっています。

図 コミュニティバスやデマンド交通の利用状況(上段:10 地域、下段:3 地域)



（６）地域公共交通に関する埼玉県が行うべき支援（要望）

各エリアの住民が、埼玉県が行うべき支援と考えている項目は、「お住いの市町村の主要施設に移動しやすい交通の実現」が概ね２／３以上あり、市町村内交通の充実を望んでいることがわかります。

また、「既存路線バスやタクシーの維持確保」も半数程度あり、今ある路線が無くなってしまうことを危惧していることもうかがえます。

地域差は比較的小さいものの、県北ゾーンほど「お住いの市町村外の主要施設に移動しやすい交通の実現」を支援すべき内容と考えている人が多いです。

図 地域公共交通に関する埼玉県が行うべき支援（要望）

